



オランダ(アムステルダム)

DAIWA
INTERNATIONAL EQUITIES
WEEKLY

5.13 | 2024
May

ダイワ外国株式ウィークリー

大和証券

Daiwa Securities

目次

内外タイムテーブル.....	P.1
今週の外国株式ストラテジー	P.2
銘柄紹介	P.4
ダイワ・セレクション 外国株式 (5月)	P.6
個別銘柄	
アップル.....	P.7
クアルコム	P.8
アーム・ホールディングス (決算速報)	P.9
香港・中国便り.....	P.10
投資データ	P.13
乖離率ランキング	P.15

内外タイムテーブル

日付	国内	海外(現地時刻で日付分け、記載は日本時刻)
5/13(月)	4月マネーストック(8:50) 決算:ソフトバンクG、ブリヂストン、スズキ、SUBARU、塩野義、日本酸素、サントリーBF、ヤマハ発、日清食HD、大日印、大林組、TOPPAN、東急、東レ、大成建、 サカイ GHD 、 デベロップ	インド 4月消費者物価(21:00)
14(火)	4月国内企業物価指数(8:50) 4月工作機械受注(15:00) 5年国債入札 決算:ソニーG、SMC、 テラモ 、INPEX、アサヒ、ニトリHD、三住トラスト、りそなHD、ネッツ、ENEOS、楽天G、鹿島、いすゞ、出光興産、荏原、電通G、ヤマト、阪急阪神、 ミツコシセキ	米 4月生産者物価(21:30) 独 5月 ZEW 景況感指数(18:00) アジア決算:テンセント、アリババグループ・ホールディング 米決算:ホーム・デポ
15(水)	4月訪日外客数(16:15) 決算: 三菱 UFJ 、三井住友、リクルートHD、みずほFG、HOYA、ゆうちょ、日本郵政、第一生命、日ペインHD、エーザイ、三菱HCキャ、T&DHD、三菱ケミカル、光通信、かんぽ	中国 MLF(中期貸出制度)金利(10:20) 米 4月消費者物価(21:30) 米 5月 NY 連銀製造業景気指数(21:30) 米 4月小売売上高(21:30) 米 5月 NAHB 住宅市場指数(23:00) 米 3月対米証券投資(16日 5:00) アジア決算:ZTO エクスプレス 米決算:シスコシステムズ
16(木)	1-3月期 GDP(8:50) 20年国債入札	米 5月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ(21:30) 米 4月住宅着工件数(21:30) 米 4月建設許可件数(21:30) 米 4月輸出入物価(21:30) 米 4月鉄工業生産・設備稼働率(22:15) アジア決算:JDドットコム 欧決算:シーメンス 米決算:アップライト・マテリアルズ、デリア、アンダーアーマー、ウォルマート
17(金)		中国 4月工業生産(11:00) 中国 4月小売売上高(11:00) 中国 4月都市部固定資産投資(11:00)
20(月)	3月第三次産業活動指数(13:30) 10年物価連動国債入札 決算:東京海上、MS&AD、SOMPO HD	中国ローンプライムレート(10:15) アジア決算:トリップ・ドットコム 米決算:キヤノンのテクノロジーズ、パロアルトネットワークス、ズーム・ビデオコミュニケーションズ 休場:インド
21(火)	4月首都圏新規マンション発売(14:00) 日銀「金融政策の多角的レビュー」に関する第2回ワークショップ開催	米決算:メッシュ、トルーパーズ
22(水)	3月機械受注(8:50) 4月貿易統計(8:50) 40年国債入札	米 4月中古住宅販売件数(23:00) 4/30-5/1開催のFOMC議事録(23日 3:00) 米 20年国債入札 米決算:アパログ・デバイス、 エヌビディア 、スノーフレイク、シブシブ、ターゲット、 TJX
23(木)	5月 au じぶん銀行製造業 PMI(9:30)	5月 HCOB ユーロ圏製造業 PMI(17:00) G7 財務相・中銀総裁会議(~25日イタリヤ) 米 5月 S&P グローバル米国製造業 PMI(22:45) 米 4月新築住宅販売件数(23:00) アジア決算:シャオミ 米決算:インテュイット、メトロンク、ワークデイズ 休場:インド
24(金)	4月消費者物価(8:30)	米 4月耐久財受注(21:30)

*国内の決算発表の掲載銘柄は掲載号の前週時点で時価総額が1兆円以上の銘柄(QUICKより算出)を原則掲載。加えてダウ・インダストリアル銘柄についても掲載。(出所)作成時点の各種情報より、大和証券作成。(注)予定は急遽変更されることもあります。(平川)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

今週の外国株式ストラテジー

～米 CPI で伸び率低下が確認できれば米国株は最高値更新の可能性～

先週のマーケット振り返り

5月第2週(5/6～10)の米 S&P500 の前週末比騰落率は+1.9%。6日(月)は52pt 高と3日続伸。利下げへの期待と雇用環境の緩和が株価を後押しした。7日(火)は6pt 高と小幅に4日続伸。引き続き利下げ期待の高まりを背景に10年国債利回りが低下し、株式の相対的な割高感が薄れた。8日(水)は0.03pt 安とほぼ横ばい。利下げ期待は継続したが、インテル等ハイテク株の一角が売られた。9日(木)は26pt 高と反発。雇用環境の鈍化がみられたことで、利下げ期待が強まった。10日(金)は8pt 高と小幅続伸。TSMC の好調な月次を背景に半導体関連が買われた。

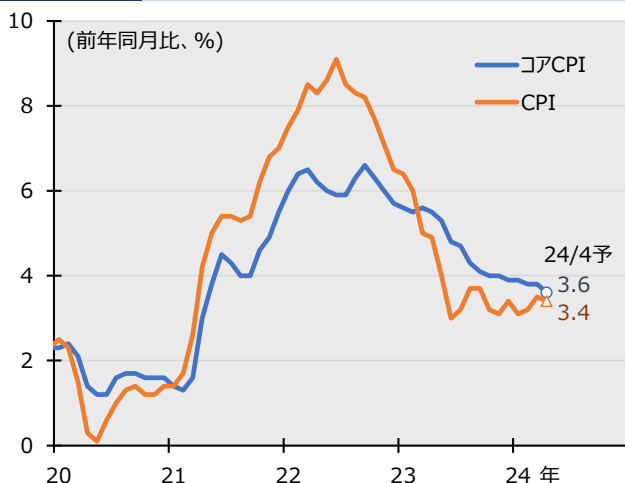
ストックス欧州 600 は同+3.0%、7日(火)から連日で史上最高値を更新。米利下げ期待の高まり、欧州中央銀行(ECB)の早期利下げ観測等を背景に欧主要指数で最高値更新が相次いだ。10日には高値更新を続けていた独 DAX、英 FTSE100 に加えて、仏 CAC40 も約1カ月半ぶりに最高値を更新。欧州株に対する関心の高さが示された。

香港ハンセン指数は同+2.6%。週初は10日続伸となったが、その後利益確定に押された。一方、9日に中国本土の一部地域で住宅購入規制が撤廃されると伝わり、10日には中国本土の個人投資家が購入した香港株に対する配当課税免除の検討が伝わり、上げを強めた。

今週の注目ポイント

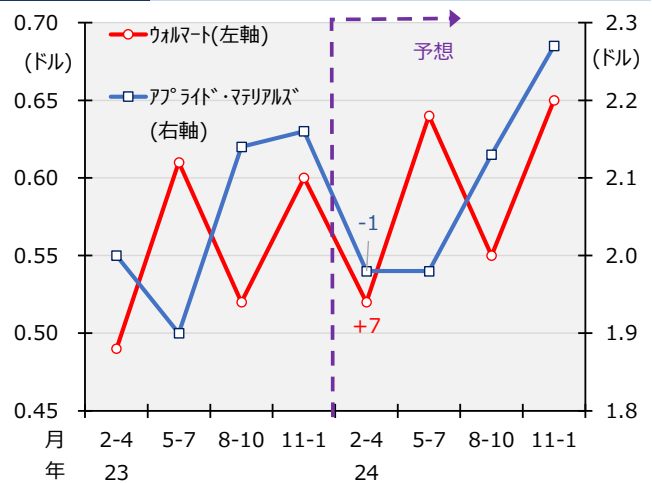
今週最も注目されるのは米物価指標。14日に4月の生産者物価(PPI)、15日に4月の消費者物価(CPI)が発表される(図表①)。特にCPIは今年に入り発表された数値が事前予想を上回り続け、伸び率縮小ペースが鈍化している。4月のCPIはコアも含めて、伸び率縮小が予想されており、予想通りに鈍化傾向を辿るか注視したい。また、米企業の決算は1-3月期から2-4月期へシフトしているが、今週発表される主要企業としては、半導体製造装置世界最大手のアプライド・マテリアルズ(AMAT)と、米小売最大手のウォルマート(WMT)が挙げられる。AMATは22日のエヌビディアの決算に繋がる材料として注目したい。ウォルマートは増益が見込まれている。米国の個人消費がしっかりした足取りを辿っているかを確認したい(図表②)。

図表① 米消費者物価(CPI)



(注)コアは食品・エネルギーを除く、直近値は24/3
(出所)ブルームバーグ、予想はブルームバーグ、5/13時点

図表② 米主要企業決算、EPS 予想



(注)EPS=一株当たり利益、希薄化調整後。グラフ中の数値は前年同期比伸び率 (出所)ブルームバーグ、予想はブルームバーグ、5/13時点

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

海外市場の見通し

今週発表される物価指標がインフレ粘着の見方を緩めるかに注目している。特に CPI はコア指数の伸び率縮小ペースが鈍化し高止まりの傾向を見せてきた。また、総合指数は3月には2月伸び率から加速する傾向を伺わせるなど、利下げの見方をインフレ粘着によって打ち消し続けてきた。しかし、3日に発表された4月の雇用統計で労働需給の緩和が示されたことで、賃金インフレに伴うインフレ粘着の見方に足元で変化が生じている。4月のCPIが市場予想比で伸び率縮小の傾向が示されれば(図表①)、インフレ粘着による金利高止まりが一段と是正され、直近FOMC(4/30-5/1)の結果発表前に見られていた利下げ回数の縮小(2回未満=0.50%pt未満)は、2回以上へ拡大することになる。年末までの利下げ見通しが強まれば、金利低下を通じ予想PERが引き上がることで米国株には追い風が吹くと考えられる。早期利下げ期待が強い欧州株に続いて、再び史上最高値を更新する展開も考えられよう。

海外企業の決算も注目される。最注目は22日のエヌビディアの決算だが、前哨戦としてのAMAT、そして米国小売を見る上でもWMTの動向は注目。4月の小売売上高(15日発表予定)が前月比で伸び率低下が予想される中、既存店増収率の堅調な推移を示せるか注目したい(図表②)

当面の注目セクターと銘柄紹介

主要企業の24年第1四半期決算発表はS&P500の社数ベースで9割を超えたが、22日のエヌビディアの2-4月期決算発表に向けAI関連の注目度は高まりやすい。AIに関連して業績好調が期待されるマイクロソフトやアマゾン・ドット・コムへの関心は続こう。WMTの決算や小売売上高等を通じ米国消費拡大の継続が確認されれば、ビザにも恩恵享受が期待されよう。主要な欧州株の最高値更新が続く中、高額消費の代表格としてフェラーリへの注目度も上昇すると考えられる。イーライリリーは引き続きGLP-1製剤(マンジャロ、ゼブバウンド)の拡大、特に肥満症治療薬の拡大期待が強い状況が続こう。(細井 秀司)

図表③ 銘柄紹介 ～中長期の資産形成に資する優良銘柄～

銘柄	ティッカー	大和コード	コメント
マイクロソフト※	MSFT	A7565	1-3月期実績は、前年同期比17%増収と堅調。企業向け売上高の先行指標となるRPOも同20%増となり、過去最高水準にある。今後もクラウドやAIに対する需要を捉え、安定成長が期待できよう。
エヌビディア※	NVDA	A5249	11-1月期決算は売上高が3.7倍。生成AI開発向けGPU(画像処理半導体)需要が更に拡大した。3/18～21開催のAI関連イベントでは新GPUを発表。新製品投入による業績の更なる押上げが期待される。
ビザ※	V	A5120	1-3月期実績は前年同期比10%増収と堅調。米国の取扱高は底堅く、グローバルの取扱件数も、安定した伸びを続けている。中長期では決済のキャッシュレス化による成長余地が大きいと考える。
フェラーリ(伊)※	RACE	A5555	1-3月期実績は出荷台数が横ばいだが、製品構成の良化やカスタマイズ需要が好調で前年同期比11%増収。5/3発表の新車種「12Cilindri」も顧客の反応は良好なようで、需要は引き続き強いとみられる。
イーライリリー※	LLY	A2680	1-3月期決算は前年同期比26%増収、EPSは59%増益と順調。糖尿病治療薬マンジャロや、肥満症治療薬ゼブバウンドが牽引した。好調な需要の継続と生産能力拡大を見込み、通期会社計画が引上げられた。
アマゾン・ドット・コム※	AMZN	A1507	1-3月期実績は前年同期比13%増収、営業利益は3.2倍。Eコマースの配送効率化、生成AI関連の需要増を受けたクラウドサービスの増収率加速を背景に収益性が改善。一方、個人消費の動向は注視したい。

(注) ※はダイワ・セレクション銘柄 (出所) 大和証券作成

上記の銘柄はアナリストがファンダメンタルズ分析等による評価に基づいて選定しています。銘柄選定は最終的には投資者ご自身で行っていただきますようお願い申し上げます。

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

銘柄紹介 ～中長期の資産形成に資する優良銘柄～

イーライリリー ※

マンジャロとゼプバウンドが好調

米国、医薬品/ティッカー: LLY、大和コード: A2680

4/30 発表の 1-3 月期決算は、前年同期比 26% 増収、継続事業ベースの一株当たり利益(EPS)は 59%増益。売上の約 2 割を占める主力の糖尿病治療薬マンジャロが同 3.2 倍と牽引するも、需要が供給を上回る状態が続く。マンジャロは、昨年 12 月に米国で肥満症治療薬ゼプバウンドとしても承認され、1-3 月期は売上全体の 6%を占める品目に成長。好需要と生産能力拡大見込みにより、会社は 24 年通期売上高と EPS 計画を上げた。



ブックイング・ホールディングス ※

堅調な実績と見通しを確認

米国、オンライン旅行予約サービス/ティッカー: BKNG、大和コード: A3741

5/2 発表の 1-3 月期実績は前年同期比 17%増収、継続事業ベースの当期利益は同 61%増と好調。アジアが好調だった他、欧米の需要も堅調だった。4-6 月の計画(中央値)は同 5%増収と減速する計画。但し、ホテルのダウングレードや旅行期間短縮等の動きは無いようであり、経済再開一巡による通常の成長ペースへの回帰と捉えたい。アプリを活用した顧客の囲い込みも進んでおり、夏のハイシーズンに向け需要の取込みに期待。



フェラーリ ※

新車種「12Cilindri」を発表

イタリア、高級自動車/ティッカー: RACE、大和コード: A5555

5/7 発表の 1-3 月期実績は前年同期比 11%増収、継続事業ベースの EBIT(利払および税引前利益)は同 15%増。出荷台数は前年同期並みに留まったが、製品構成の良化やカスタマイズ需要が好調だった。現行モデルの受注はほぼ完売状態で、需要は引き続き強いとみられる。そのような中、5/3 には新車種「12Cilindri」を発表。前身の車種から価格が大きく上がるものの、顧客の反応は良好なようであり、高いブランド力は健在とみる。



(注) ※はダイワ・セレクション

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

話題銘柄 ～市場で大きな動きがあった銘柄～

ウォルト・ディズニー 有料会員数が市場予想を下回る

市場で話題となった銘柄

米国、総合エンターテインメント/ティッカー:DIS、大和コード:A4810

5/7 発表の 1-3 月期決算は前年同期比 1%増収、継続事業ベースの一株当たり利益(EPS)が 30%増。「ディズニー」の動画配信部門が 13%増収、営業利益が 4,700 万ドルと初の黒字を計上した。但し、動画配信サービス「ディズニー+」の有料会員数と、24/9 通期 EPS 計画が市場予想を僅かに下回ったこと等を嫌気し同日の株価は下落した。

株価	時価総額	予想PER(24.9)
105.44ドル	1,922億ドル	22.3 倍

※予想PERは継続事業ベース



ガーミン

新製品効果で利益率が大幅向上

株価上昇が目立つ銘柄

米国、GPS 受信機器/ティッカー:GRMN、大和コード:A0228

GPS(全地球測位システム)をスポーツ用品や車載分野の機器に応用。1-3 月期はランニングウォッチでの新製品効果が大きく、営業利益率が市場想定を大幅に上振れた。通期計画は据え置かれたが、足元で好採算品の比率が向上、今後は追加のコスト削減も模索するとした。市場では決算発表後に通期の利益予想が切り上がった。

株価	時価総額	予想PER(24.12)
169.96ドル	326億ドル	29.9 倍

※予想PERは継続事業ベース



フォーティネット

業績の先行きに不安が残る決算

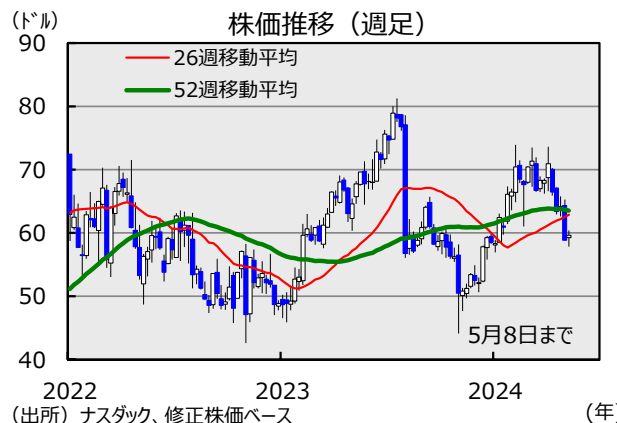
売買高急増銘柄

米国、ネットワークセキュリティ機器・サービス/ティッカー:FTNT、大和コード:A1708

5/2 発表の 1-3 月期実績は、前年同期比 7%増収、営業利益(継続事業ベース)は同 16%増。1,000 万ドル超の大型契約が前四半期の 6 件から 1 件に減少したことで、先行指標である取扱高が実績・計画ともに市場予想に届かなかった。主要製品の値下げも発表したことで、業績の不透明感が台頭。翌 3 日の株価は 10%近い下落となった。

株価	時価総額	予想PER(24.12)
59.63ドル	456億ドル	33.7 倍

※予想PERは継続事業ベース



(注) 株価、時価総額、予想 PER は 24/5/8 時点。予想は LSEG 集計のアナリストコンセンサス。

株価上昇が目立つ銘柄: 25 日移動平均プラス乖離率上位銘柄、売買高急増銘柄: 売買高の 5 日/25 日移動平均プラス乖離率上位銘柄

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

ダイワ・セレクション 外国株式 (5月)

米国のテクノロジー成長銘柄

アドビ	(ADBE、 A0185)
アマゾン・ドット・コム	(AMZN、 A1507)
アルファベット (旧：グーグル)	(GOOGL、 A1962)
メタ・プラットフォームズ (旧：フェイスブック)	(META、 A2818)
マイクロソフト	(MSFT、 A7565)
エヌビディア	(NVDA、 A5249)
クアルコム	(QCOM、 A3665)
ブロック (旧：スクエア)	(SQ、 A0629)

米国 (北米) の代表銘柄

ブックイング・ホールディングス	(BKNG、 A3741)
コストコ・ホールセール	(COST、 A1276)
イーライリリー	(LLY、 A2680)
T J Xカンパニーズ	(TJX、 A4980)
ユナイテッド・レンタルズ	(URI、 A1770)
ビザ	(V、 A5120)
バーテックス・ファーマシューティカルズ	(VRTX、 A9673)
ベライゾン・コミュニケーションズ	(VZ、 A0690)

欧州好業績期待銘柄

A S M Lホールディング	(ASML、 A1147)
フェラーリ	(RACE、 A5555)

中国・アジア好業績銘柄

I C I C I銀行	(IBN、 A6984)
T S M C	(TSM、 A5572)

上記の銘柄はアナリストがファンダメンタルズ分析等による評価に基づいて選定しています。銘柄選定は最終的には投資者ご自身で行っていただきますようお願い申し上げます。

アップル (米国、デジタル家電)

Apple Inc. (ティッカー:AAPL、大和コード:A0490) <https://www.apple.com/>

決算期					株価・為替情報(5/8時点)			
決算期	売上高		純利益		株価	時価総額		
23.9	383,285	百万ドル	96,995	百万ドル	182.74 ドル	1ドル = 155.53 円		
24.9 予	386,664	(+1%)	101,337	(+4%)	時価総額	28,022 億ドル		
25.9 予	411,541	(+6%)	107,948	(+7%)	予想EPS(24.9)	6.58 ドル	予想PER(24.9)	27.8 倍
26.9 予	436,686	(+6%)	115,188	(+7%)	予想EPS(25.9)	7.25 ドル	予想PER(25.9)	25.2 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。

会社概要

1976年創業のデジタル端末設計・販売会社。パソコンメーカーとして有名だったが、2001年の iPod (音楽プレイヤー)、2007年の iPhone (スマートフォン)、2010年の iPad (タブレットパソコン)、2015年の Apple Watch (スマートウォッチ) など、パソコン以外のデジタル端末市場に進出。アップル製のハードウェアの稼働台数は23年末時点で22億台を突破した。これを基盤にアプリ販売等のサービス事業を強化中。

下期の iPhone 売上に期待 / 積極的な株主還元も株価の押し上げ材料となる

1-3 月期は 4%減収、1%営業減益

1-3 月期(24/9 期 2Q)は 4%減収、1%営業減益。2Q 売上高の 51%を占める iPhone が 10%減収となり、全体の重荷となった。ただし、前年同期にみられた iPhone 供給問題解消後の繰り越し需要(推定 50 億ドル)による反動の影響が大きい。また、懸念されていた中国都市部では新型 iPhone モデル 2 種が販売台数シェアで 1 位と 2 位となり、増収となった。一方、26%を占めるサービスは 14%増収と好調だった。そのほかは Mac が 4%増収、iPad は 17%減収、ウェアラブル等は 10%減収(図表①)。粗利益率の高いサービスが好調だったことやコスト削減効果などにより、会社全体の粗利率は 46.6%と、前年同期の 44.3%、前四半期の 45.9%から拡大した(図表②)。

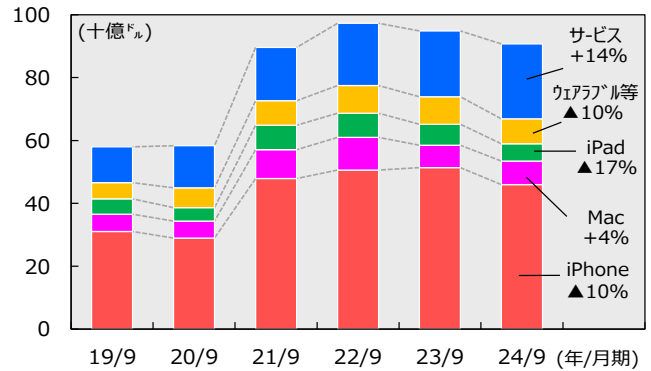
4-6 月期売上は再び増収に転じる見込み

会社は 4-6 月期(24/9 期 3Q)について、マクロ経済環境が足元の状況から悪化しないとの前提で、①増収率は一桁前半、②ドル高が約 2.5%超売上を押し下げ、③サービスは二桁増収、④iPad は二桁増収、⑤全体の粗利益率は 45.5~46.5%とコメントした。iPhone の売上見通しは明示されなかったが、中国での iPhone 売上が予想外に好調である。加えて、6 月にソフトウェア開発者向けイベントでは AI を組み込んだ iOS を発表見込みであり、AI 搭載 iPhone 投入による下期の業績改善が期待される。

米史上最大となる自社株買い計画を発表

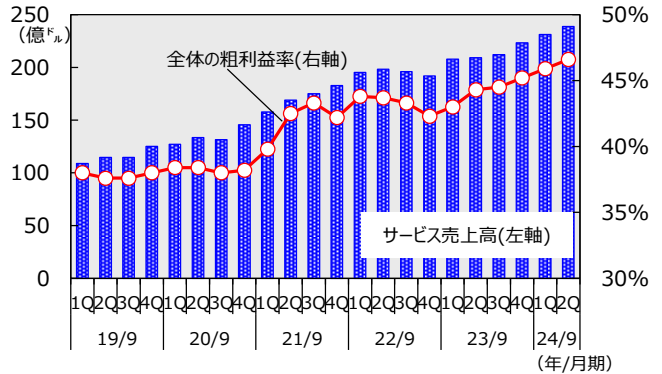
会社は米史上最大となる 1,100 億ドル規模の追加自社株買いを発表。2018 年の 1,000 億ドルの自社株買いを上回る規模となった。また、四半期配当を 4%引き上げ、1 株当たり 0.25 ドルとすることも発表したほか、今後も増配を継続していく意向を示している。株主還元には積極的な姿勢は今後も株価の押し上げ材料となろう。(NY シラクサさおり)

① 1-3 月期 (2Q) の製品・サービス売上高の推移



(注) %は前年同期比伸び率。(出所) 会社資料より大和証券作成

② サービス売上高と全体の粗利益率の推移



(出所) 会社資料より大和証券作成

株価推移 (週足)



(出所) ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

クアルコム (米国、半導体/電子部品)

Qualcomm Inc. (ティッカー:QCOM、大和コード:A3665) <https://www.qualcomm.com/>

決算期	売上高	純利益
23.9	35,832 百万ドル	9,486 百万ドル
24.9 予	38,309 (+7%)	11,206 (+18%)
25.9 予	42,152 (+10%)	12,595 (+12%)
26.9 予	44,266 (+5%)	13,424 (+7%)

株価・為替情報(5/8時点)			
株価	180.55 ドル	1ドル =	155.53 円
時価総額	2,015 億ドル		
予想EPS(24.9)	9.94 ドル	予想PER(24.9)	18.2 倍
予想EPS(25.9)	11.18 ドル	予想PER(25.9)	16.1 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。売上高、純利益、EPS(一株当たり純利益)はいずれも継続事業ベース。

会社概要

1985年設立。スマートフォン(スマホ)向けの半導体やWi-Fi及びRFPE(高周波フロントエンド)などの無線通信機器等向けの部品を開発・販売する「半導体事業」、自社で保有する無線通信に不可欠な技術の特許を提供して使用料を得る「ライセンス事業」が二本柱。最新スマホの通信規格である5G関連の特許数は世界首位級を誇る。近年は無線通信の分野で開発した技術を駆使し、自動運転車向け等にも販路を広げている。

AI機能搭載スマホの需要拡大と自動車向け半導体分野での長期成長に期待

24/9期Q2は主力のスマホ部門が健闘

1-3月期(24/9期Q2)は前年同期比(以下同)1%増収、一株当たり純利益(EPS)は13%増(継続事業ベース)。主力の半導体事業は1%増収、税前利益率は2%pt拡大の29%(図表①)と、会社計画(1%減収、利益率1%改善)を超過した。うち、モノのインターネット(IoT)部門が11%減収と不調だったが、自動車部門が35%増収と好調。一方、主力のスマホ部門は1%増収とQ1の16%増収から鈍化した。しかし、中国メーカーから人工知能(AI)機能搭載の高価格帯スマホが次々と投入されており、中国スマホメーカー向け売上が上期に前年同期比40%超増加。スマホ市場の低迷と中国市場におけるアップルのシェア縮小を背景に同業他社が苦戦する中で健闘した。

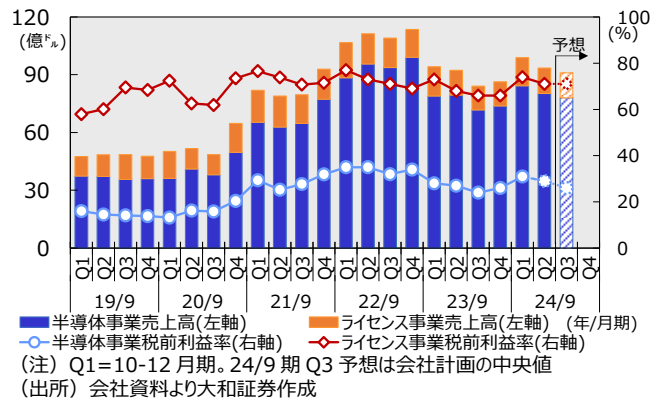
24年はAI機能搭載のスマホ需要の拡大に期待

4-6月期(24/9期Q3)会社計画(中央値)は売上高が9%増、EPSが20%増。うち半導体事業は9%増収、税前利益率は2%pt改善の26%となる見込み。中国メーカーによるAI機能搭載スマホの投入が24/9期を通して業績を牽引することが予想される。また、スマホ以外でもAI機能搭載のPC向け製品の投入を発表しており、今後マイクロソフトなどから新製品が発表される見込み(業績への寄与は25/9期)。

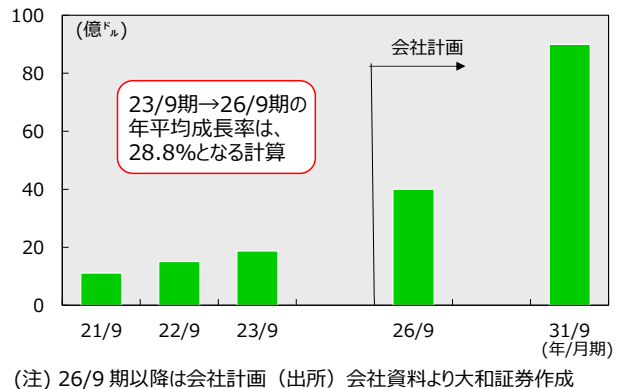
自動車向け半導体の長期的需要拡大に注目

電気自動車の普及や自動運転技術の開発が進む中、自動車向けは14四半期連続で二桁台の増収率を記録。自動車向け半導体の引き合いは22年9月の300億ドルから1年半で450億ドル程度まで拡大しており、同分野での需要が高まっていることがうかがえる。会社は一昨年9月に自動車向けの年間売上目標を26/9期で40億ドル、31/9期で90億ドルと発表しており(23/9期の売上高は18.7億ドル、図表②)、長期にわたる高成長が期待される。(NYシラクサ)

① 事業別の売上高と税前利益率の推移



② 自動車向けの売上推移



株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

アーム・ホールディングス (英国、半導体)

Arm Holdings plc (ティッカー:ARM/大和コード:A8171) <https://www.arm.com> 1ADR=1株

25/3 期の会社計画がやや弱いが、4Q 実績と 1Q 会社計画は良好

	実績	前年同期比	市場予想
売上高	928 百万ドル	+47 %	876 百万ドル
EPS	0.36 ドル	18 倍	0.30 ドル

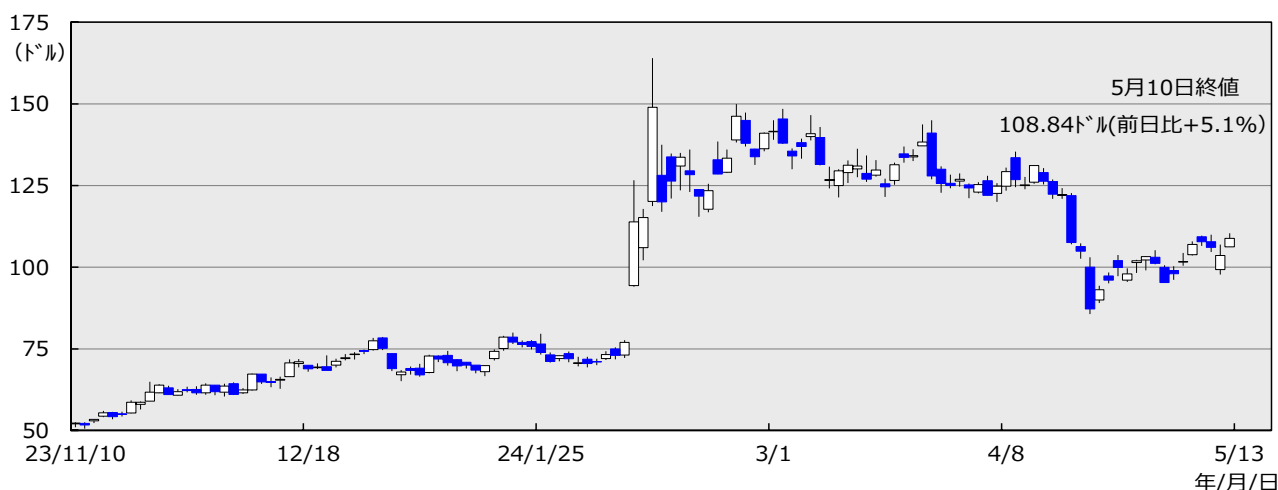
※EPSは一ADR当たり利益(継続事業ベース)。市場予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。

1-3 月期決算 (NY 時間 5 月 8 日取引終了後発表)

◆決算概要◆

- 1-3 月期(24/3 期 4Q)決算は前年同期比(以下同)47%増収、継続事業ベースの EPS は 18 倍となり、共に市場予想を上回った。粗利益率は 97.2%と前年同期の 96.1%から改善したほか、営業利益率も 42.1%と前年同期(わずかな赤字)から大幅に改善した。
- ライセンス売上(ライセンス供与時に受領)は 60%増の 4.1 億ドル。様々な分野での AI 関連投資の活発化がライセンス売上の押し上げにつながった。
- ロイヤリティ売上(半導体出荷時に受領)は 37%増の 5.1 億ドルと四半期としては過去最高を記録。同社設計の半導体出荷個数は 10%減少したが、高額製品の普及が急速に進んだことや、半導体業界全体の需要底打ちが売上を押し上げた。受注残は 45%増と好調。
- 会社計画(中央値)は 4-6 月期(25/3 期 1Q)の売上高が 9.0 億ドル、EPS が 0.34 ドルとし、共に市場予想を上回った。一方、25/3 期については売上高を 39.5 億ドル、EPS を 1.55 ドルとしており、売上高が市場予想を僅かに下回った。
- 25/3 期の売上計画がやや弱かったことを嫌気し、株価は決算発表翌日(9日)に 2%下落。ただし、良好な 4Q 実績と 1Q 会社計画が再評価され、10日には下げ幅以上に反発した。

■日足株価(ADR)推移■



(出所) ブルームバーグ

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

香港・中国便り

～中国・香港のドリンク事情～



高温多湿が生んだ「涼茶」

香港は冬のごく一時期を除いて、基本的に蒸し暑い時期が長く続きます。一方で室内は冷房が強力で、寒暖差で体調を崩すこともあります。そんな中で百年以上前から体の熱を冷まし、風邪を予防するものとしてあるのが「涼茶」と呼ばれる飲み物。涼茶は香港や広東省など中国南部を中心に親しまれてきました。茶とありますが、基本的には茶葉ではなく漢方を使用したもので、効能によって様々な種類があります。店頭で茶碗等に入れたものを飲む他、ペットボトルに入れて持ち帰ることもできます。製品化された缶やペットボトルはコンビニやスーパーでも売っていて、国から老舗ブランドとして認定されている「王老吉」の缶涼茶は中国各地で買うことができます。1970-80年代ごろには西洋医学の浸透によって涼茶が下火になった時期もあったようですが、販売形態の多様化や、専門店だけでなく飲食店の一部で販売を行ったり、現在でも変わらず親しまれています。2006年には涼茶が中国の国家級無形文化遺産に登録され、店舗は伝統的な形態になっていて観光客からも人気となっているようです。

増えるドリンク専門店

他にも香港ではイギリス統治の影響もあり、香港式ミルクティーが有名かと思えます。また、一

【涼茶スタンド（香港）】



(出所) 執筆者撮影

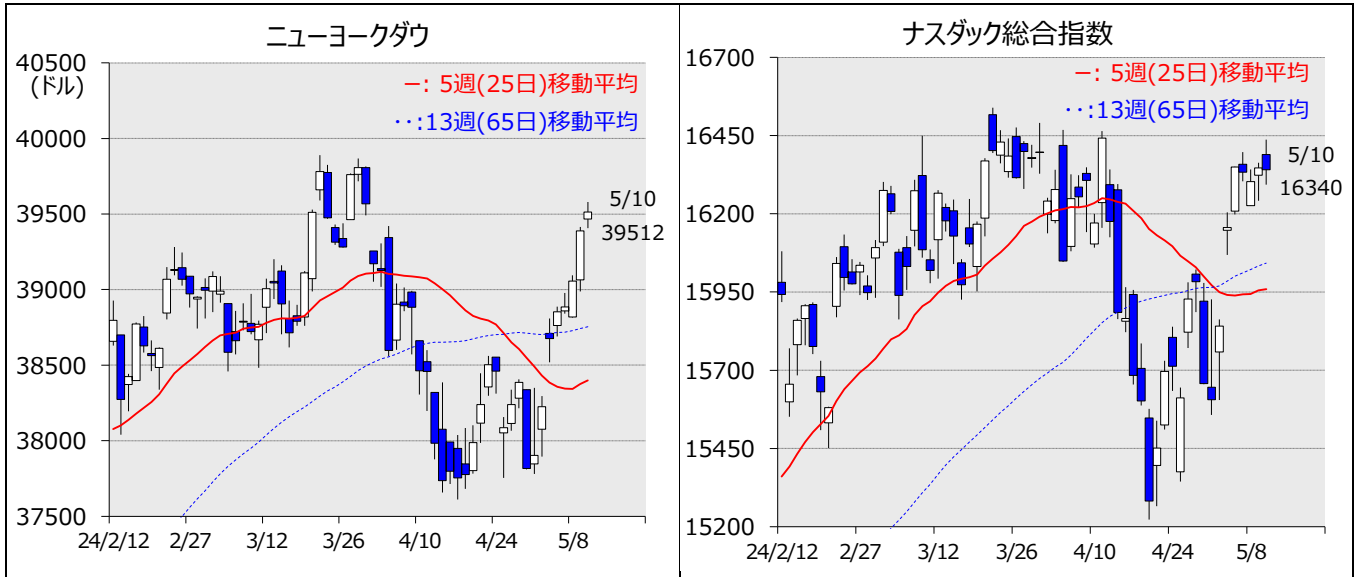
昔前には日本と同様にタピオカミルクティーが流行し、現在では一般的なメニューとして定着しています。定番の飲茶はもともと名前の通りお茶が中心で、お茶請けが徐々に進化し現在の形になったようです。このように香港の生活に深く関わっているドリンク類ですが、現在では本土発や台湾系などのこだわりが強いドリンク専門店も増えてきました。私の家の近くのショッピングモール内だけでもドリンク専門店が4店舗もあります。一店舗は生絞りのレモンを使ったレモンティー専門店、他の3店舗は、本格的なお茶と生フルーツを使ったもの。香りや新鮮さ(と写真映え?)を売りにしていて、「涼茶」とはだいぶ雰囲気は違いますが、暑い香港ではやはり受け入れられやすいのかと思います。

フレッシュドリンク店ブランド

フルーツやアイス等を使うフレッシュドリンクの有名ブランドには、21年に香港上場した「奈雪的茶(Nayuki)」や、今年4月に上場したばかりの「茶百道(ChaPanda)」、現在上場申請中の「蜜雪冰城(MIXUE)」と「古茗(Good me)」、上場が噂される「喜茶(HEYTEA)」などがあります。香港では奈雪、喜茶が高価格帯ということもあり割と以前から店舗がありましたが、低価格で有名な蜜雪も最近オープンしました。ちなみに奈雪は、もともと「奈雪の茶」として日本風な名前ですが、今も会社の正式名称は Nayuki Holdings、決算書内でも Nayuki と呼んでいるのですが、最近の店舗は看板が「奈雪的茶(NAIXUE)」になっています。香港では「の」を商品名や店舗名に入れて日本風になっているものもよくあるのですが、中国全土で展開する際に不都合があったのでしょうか。ドリンク業界は競争が激しく差別化が難しい面もありそうですが、フルーツの種類や中国茶、製法等様々な可能性があり、今後海外展開も進んでいくと面白くなりそうです。(香港現地社員 牟田)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

米国株式サマリー



S&P500業種別株価指数騰落率ランキング上位及び下位5業種

公益事業	5/3(金)	▲4.0%
保険	→5/10(金)	▲3.4%
銀行	値上がり: 24業種	▲3.3%
生活必需品流通・小売り	値下がり: 1業種	▲3.2%
金融サービス		▲2.9%
S&P500		▲1.9%
不動産管理・開発		▲0.8%
テクノロジー・ハード・機器		▲0.6%
運輸		▲0.6%
耐久消費財・アパレル		▲0.4%
自動車・自動車部品		▲5.6%

N Y ダウ構成銘柄騰落率ランキング上位及び下位5銘柄

キャタピラー	5/3(金)	▲5.4%
アメリカン・エキスプレス	→5/10(金)	▲5.0%
ピザ	値上がり: 24銘柄	▲4.6%
J Pモルガン・チェース	値下がり: 6銘柄	▲4.3%
ダウ		▲4.2%
ニューヨークダウ		▲2.2%
アマゾン	▲0.4%	
ボーイング	▲0.7%	
ナイキ	▲1.3%	
インテル	▲3.4%	
ウォルト・ディズニー	▲6.9%	

(出所) 各種データより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

グローバルマーケットサマリー

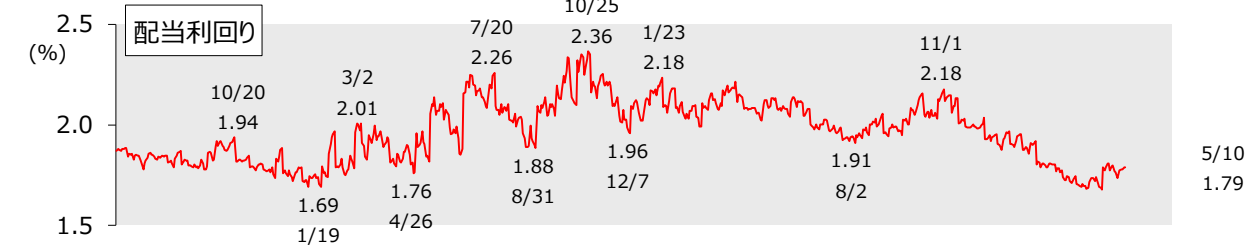
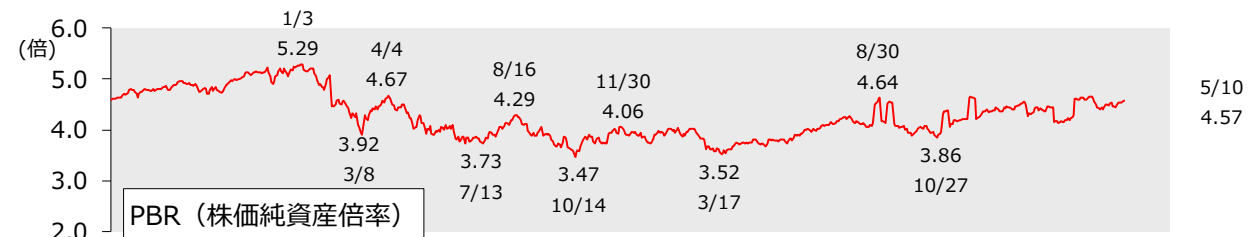
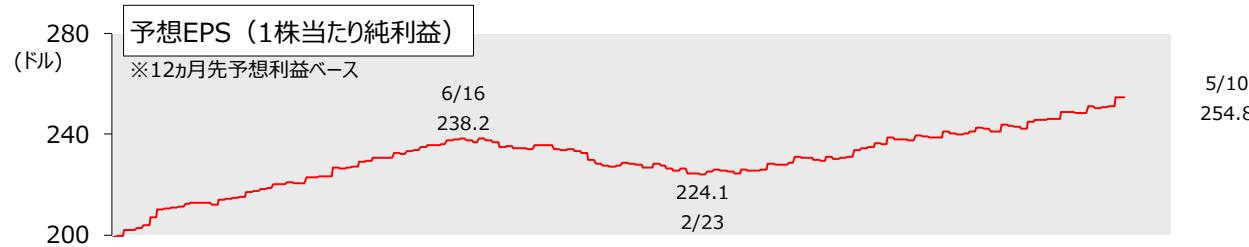
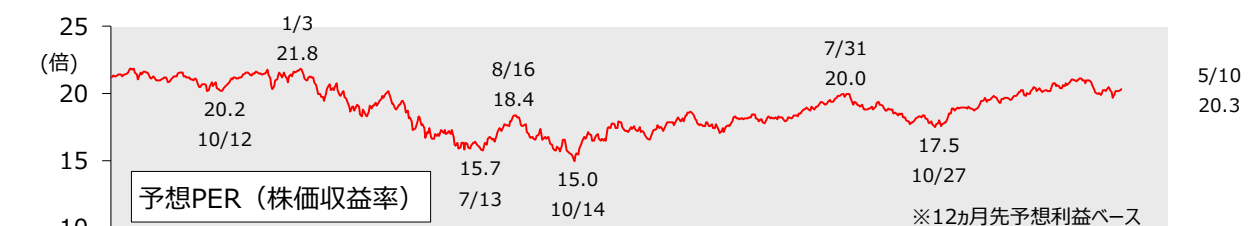
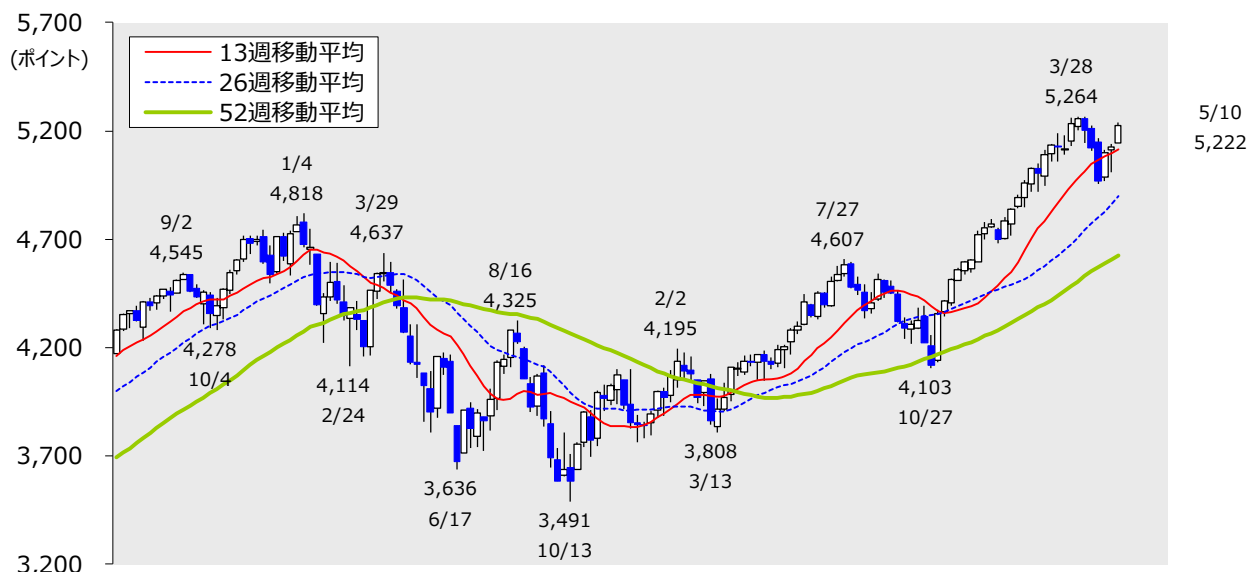


(出所) 各種データより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

S&P500バリュエーション指標 – PER、PBR、利回り

S&P500指数 (週足、ザラ場ベース)



(出所) S&P、LSEGより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載をご覧ください。

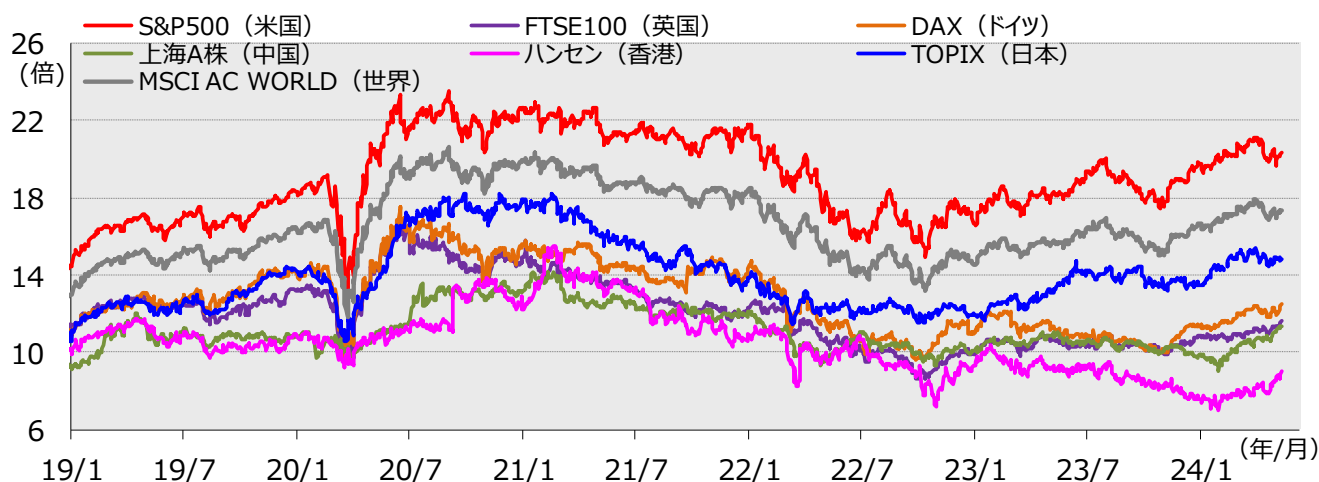
今週の主要国上場企業の業績予想とPER及びPBR

2024/5/10 時点	売上高		EPS (1株当り利益)		PER	実績PBR
	伸率 [%]	変化 [%] (1か月前比)	伸率 [%]	変化 [%] (1か月前比)	[倍]	[倍]
米国(S&P500)	5.3	▲ 0.11	12.1	0.42	20.3	4.57
英国(FTSE100)	3.5	0.14	4.3	0.62	11.7	1.85
ドイツ(DAX)	1.5	▲ 0.68	6.4	▲ 0.54	12.5	1.56
中国(上海A株)	7.8	▲ 2.61	15.7	▲ 3.03	11.3	1.01
香港(ハンセン)	4.2	▲ 1.15	8.5	▲ 0.23	9.0	1.06
日本(TOPIX)	3.1	0.44	8.7	0.26	14.8	1.47
世界(MSCI AC WORLD)	4.7	▲ 0.19	11.2	0.30	17.4	2.93

(注) 実績PBR以外は全てI/B/E/S12ヵ月先予想。上海A株は5/1~3、TOPIXは5/3~6、FTSE100は5/6休場。

(出所) LSEGより大和証券作成

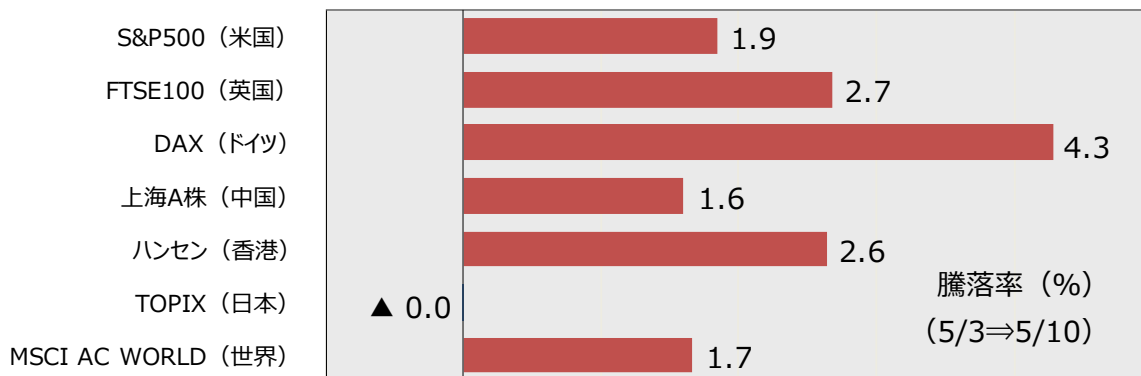
主要株価指数の予想PERの推移



(注) 12ヵ月先予想をもとに算出した予想PER。5/10まで。上海A株は5/1~3、TOPIXは5/3~6、FTSE100は5/6休場。

(出所) LSEGより大和証券作成

主要国株価騰落率



(注) 現地通貨ベース。上海A株は5/1~3、TOPIXは5/3~6、FTSE100は5/6休場。(出所)LSEGより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

【S&P500】 25日移動平均乖離率：上位20銘柄

順位	ティッカー	銘柄名	業種分類	25日移動平均乖離率 (%)
1	VST	ビストラ・コープ	公益	21.50
2	HWM	ハウメット・エアロスペース	資本財	19.77
3	GRMN	ガーミン	耐久消費財・アパレル	13.76
4	GEV	GEベルノバ	資本財	13.71
5	TECH	バイオテクネ	医薬品・バイオテクノロジー	13.54
6	IFF	インターナショナル・フレーバー&フレグランス	素材	13.40
7	GL	グロープライフ	保険	13.22
8	APTV	アプティブ	自動車・自動車部品	11.91
9	AMGN	アムジェン	医薬品・バイオテクノロジー	11.50
10	CHRW	CHロビンソン・ワールドワイド	運輸	11.35
11	MRNA	モデルナ	医薬品・バイオテクノロジー	11.21
12	TYL	タイラー・テクノロジーズ	ソフトウェア・サービス	10.90
13	LDOS	レイドス・ホールディングス	商業サービス・用品	10.63
14	CARR	キャリア・グローバル	資本財	10.51
15	AMCR	アムコア	素材	10.34
16	TER	テラダイン	半導体・半導体製造装置	10.18
17	NEE	ネクステラ・エナジー	公益	10.06
18	AES	AES	公益	10.01
19	BWA	ボルグワーナー	自動車・自動車部品	9.84
20	CEG	コンステレーションエナジー	公益	9.83

(注) 5月8日時点。S&P500構成銘柄、プラス乖離率の高い順にランキングした上位20銘柄。

(出所) Bloomberg等より大和証券作成

【S&P500】 売買高の5日/25日移動平均乖離率：上位20銘柄

順位	ティッカー	銘柄名	業種分類	売買高の5日/25日移動平均乖離率 (%)
1	VST	ビストラ・コープ	公益	160.58
2	EXPE	エクスペディア・グループ	消費者サービス	139.19
3	FTNT	フォーティネット	ソフトウェア・サービス	121.55
4	EMR	エマソン・エレクトリック	資本財	106.69
5	TSN	タイソン・フーズ	食品・飲料・タバコ	102.16
6	DVA	ダビータ	ヘルスケア機器・サービス	101.45
7	BLDR	ビルダーズ・ファースト・ソース	資本財	101.02
8	ETSY	エツィ	小売	94.15
9	DIS	ウォルト・ディズニー・カンパニー	メディア・娯楽	91.41
10	SWK	スタンレー・ブラック・アンド・デッカー	資本財	83.16
11	BAX	バクスターインターナショナル	ヘルスケア機器・サービス	81.00
12	MTCH	マッチ・グループ	メディア・娯楽	78.63
13	QRVO	コルボ	半導体・半導体製造装置	77.25
14	IFF	インターナショナル・フレーバー&フレグランス	素材	74.12
15	J	ジェイコブズ・ソリューションズ	商業サービス・用品	73.39
16	AMGN	アムジェン	医薬品・バイオテクノロジー	68.74
17	CVS	CVSヘルス	ヘルスケア機器・サービス	67.29
18	AME	アメテック	資本財	65.23
19	SBUX	スターバックス	消費者サービス	65.21
20	IR	インガソール・ランド	資本財	64.90

(注) 5月8日時点。S&P500構成銘柄、プラス乖離率の高い順にランキングした上位20銘柄。

(出所) Bloomberg等より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 4 月 15 日現在）

L i s B (145A) シンカ(149A) メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) S O S i L A 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) G L P 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) C R E ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) T D K (6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) K D X 不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) G r e e n E a r t h I n s t i t u t e (9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 5 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) レジル(176A) ライフドリンク カンパニー(2585) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) リアルゲイト(5532) G l o b e e (5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) A V I L E N (5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジーズ(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) J a p a n E y e w e a r H o l d i n g s (5889) 魅力屋(5891) y u t o r i (5892) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) F P パートナー(7388) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) ナレルグループ(9163) A B & C o m p a n y (9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M & A 総合ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）



大和証券

Daiwa Securities

ダイワ外国株式ウィークリー

2024年5月13日号

発行 大和証券(株) 投資情報部

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会



*日本FP協会に登録している勤務先情報に基づく会員数統計（2024年4月末現在）より。（CFPとは、ファイナンシャル・プランナーの上級資格です）